



別冊
Discover Japan
LOCAL
地方創生の切り札
DMOとDMCの
作り方
(エムック 3439)
権出版社
権出版社
2016発行
資料ID …088208



平成27年度
観光地経営講座
講義録
観光地経営の8つの
視点と実践 地域は
インバウンドをどう
捉えるか?地域主体
の戦略を考える
(公財)日本交通公社
(公財)日本交通公社
2016発行
資料ID …086951



とーりまかし別冊
研究年鑑
2016
じゃらんリサーチセンター
じゃらんリサーチセンター
2016発行
資料ID …087043



平成26年度
観光地経営講座
講義録
観光地経営の
8つの視点と実践
組織を見直して
実行力を高める!
(公財)日本交通公社
(公財)日本交通公社
2015発行
資料ID …085898



地域づくりの
プラットフォーム
つなごう!つなごう!
創発をうむ
仕組みづくり
飯盛義徳
学芸出版社
2015発行
資料ID …086724



稼げる観光
地方が生き残り
潤うための知恵
(ポプラ新書063)
鈴木俊博
ポプラ社
2015発行
資料ID …085529



日本を
元気にする
地域力
観光地域づくり
事例集
2015
国土交通省 観光庁 編
国土交通省 観光庁
2015発行
資料ID …085162



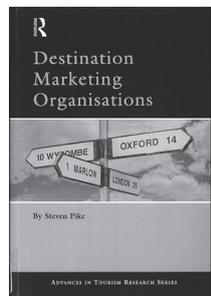
これからの
観光政策と
自治体
「稼げる地域資源」と
「観光資源の集め方」
松井一郎
イマジン
2014発行
資料ID …712455



「地域のビジネスとして発展するインバウンド観光」
日本型DMOによる
「マーケティングと
観光品質向上」に
向けて
日本政策投資銀行/
日本経済研究所
日本政策投資銀行
2013発行
資料ID …082405



Managing and
Marketing
Tourist Destinations
Metin Kozak
ROUTLEDGE
2011発行
資料ID …712557



Destination
Marketing
Organisations
Pike, Steven
ROUTLEDGE
2011発行
資料ID …908752



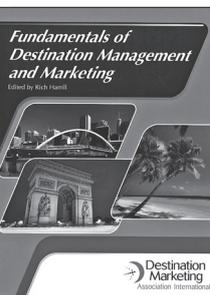
まちづくり
市民事業
新しい公共による
地域再生
佐藤滋 編著
学芸出版社
2011発行
資料ID …088901



創造都市の
ための
観光振興
小さなビジネスを
育てるまちづくり
宗田 好史
学芸出版社
2009発行
資料ID …074964



観光税の
導入に関する
研究
自治体における
法定外税の導入を
中心として<171>
(財)日本交通公社
(財)日本交通公社
2000発行
資料ID …066776



Fundamentals of
Destination Management
and Marketing
Rich Harrill
Destination Marketing
Association International
2005発行
資料ID …712560



中心市街地
活性化と
まちづくり会社
まちづくり教科書
第9巻
日本建築学会 編
丸善
2005発行
資料ID …702894



コミュニティ
ビジネスと
自治体活性化
高寄 昇三
学陽書房
2002発行
資料ID …712820



地域を
元気にする
コミュニティ・
ビジネス
人間性の回復と
自律型の
地域社会づくり
細内信孝 編著
ぎょうせい
2001発行
資料ID …702747

公益財団法人 日本交通公社 発行の出版物のご案内

○当財団発行の最近の書籍の紹介です。

○印刷版は、アマゾン(amazon.co.jp)にて、オン・デマンド印刷で販売しています。

『旅行産業論 改訂版』(改訂版発行:2019年2月)



本書は、立教大学観光学部で2013年から開講している「旅行産業論」「旅行業経営実務」の講演内容を、同学部内に設けた旅行産業研究会において精査し、旅行産業の実態を俯瞰できるよう再構成するとともに、立教大学の教員を中心としたメンバーによる学術的、俯瞰的視点からの論説を加えたものです。2019年2月に、現状に合わせた改訂を行いました。旅行業を目指す方をはじめ、旅行・観光産業に携わる方が、旅行業の全体像を学べるものとしています。構成は大学の講義での活用も念頭に全14講。第1講では「旅行」「観光」の定義と、「旅」の役割や価値がわが国の歴史の中でどう変遷、変化してきたかを確認し、近代的な旅行業創業の過程について述べています。第2～4講では、戦後の社会・経済の枠組みに対応し、旅行業が産業として自立していく過程を振り返り、旅行商品や経営、財務面での特性について述べています。第5～6講では、近年の旅行マーケットの成熟化や質の変化について述べ、特にFITおよびLCCの動向について詳しく検証しています。第7～12講では、社会経済環境の変化の中で旅行会社がどのようにビジネスを展開してきたかについて、店頭販売やメディア販売といった消費者に近い部分からビジネスモデル、グローバル展開にいたるまで幅広く解説しています。併せて、それらビジネスを支えるシステムについても述べた上で、旅行会社の事業開発戦略について論じています。そして第13～14講で、これまで旅行会社が果たしてきた役割や社会的価値、これから果たすべき役割や未来像、求められる人材について論じています。旅行業がさまざまな分野・部門から構成されていることや、時代に応じて変化しながら社会的役割をどう担ってきたのか、どこにこれからの可能性があるのかといった面に注目していただければと思います。A5判218ページ/2,000円+税

『温泉まちづくり ～2018年度 温泉まちづくり研究会総括レポート』 (発行:2019年3月)



温泉まちづくり研究会は、観光まちづくりに熱心に取り組む温泉地が集まり、温泉地に共通する課題についてその解決の方向性を探り、全国に情報発信することを目的として2008年6月に発足しました。第1ステージ(2008～10年度)の内容は、提言集『温泉まちづくりの課題と解決策』(2011年5月発行)にまとめました。第2ステージ(2011～12年度)では「震災後の消費者の意識変化」「長期滞在への対応」「ひとり旅への対応」「温泉地、温泉旅館の価値」といったテーマについて考え、続く第3ステージ(2013～15年度)はより実践的なテーマ「温泉地における観光まちづくり財源」「景観整備」「滞在プログラム」「自然災害」「雇用と人材」などについて議論を行いました。2016年度から18年度までの3年間は「第4ステージ」と位置づけ、これまで以上に温泉地の課題解決に向けた議論しました。最終年度である2018年度は、温泉地と宿泊業において喫緊の課題となっている「インバウンド」と「雇用問題」について、

最新の情報を有識者・政策担当者からご教示いただきながら議論を行いました。毎年の活動成果は「総括レポート」として発刊しています。本総括レポートは、2018年度の研究会における議論の内容を取りまとめたものです。温泉地の方々の具体的なアクションのヒントになれば幸いです。A4判1色70ページ/1,500円+税。『温泉まちづくり』は2011年度版からホームページで全文を公開しています。

『旅行年報2019』(発行:2019年10月)



各種統計資料や、当財団が実施した独自の調査結果をもとに、2018年度(2018年4月～2019年3月、一部2019年6月までのデータを取り込み)の動向を解説しています。「日本人の旅行市場」「訪日外国人の旅行市場」「観光産業」「観光地」「観光政策」の5編と、付記(観光研究)、資料編(統計資料と年表)で構成。A4判1色220ページ/2000円+税。『旅行年報』は2006年版以降のものはアマゾンでオンデマンド印刷版を発行、2014年版からはホームページで全文公開しています。

『2019年度 観光地経営講座 講義録』 (発行:2019年11月)



当財団では、1997年度の「観光リゾート基礎講座」を皮切りに、旅行・観光分野の人材育成事業に取り組んできました。2003年度からは「観光実践講座」を追加し、さらに2014年度には両講座を統合し、現在の「観光地経営講座」にいたっています。6回目となる2019年度『観光地経営講座』は、2019年7月2～3日の2日間にわたり開催しました。本書はその講座の講義録です。テーマは「自立的な観光地経営に向けた課題に応じた財源確保」。自治体や観光関連組織などでは、効果的な施策を実施するための財源確保は喫緊の課題です。独自収入を高めていく方策に加え、宿泊税の導入や入湯税の超過課税など新たな財源の確保、多様な主体との連携や多様な事業形態の導入など、地域の課題に応じた財源確保や事業推進の方法などについて示唆を得ました。今回は、ビジョンを元に観光推進体制を構築し国の補助金と独自財源の確保をバランスよく行いながら長年にわたって観光まちづくりを実施してきた阿寒湖温泉の事例、日本で初めて定率制での宿泊税導入にこぎつけた倶知安町の事例、民間が主体となって商業施設と地域のハード・ソフト事業を展開し地域の魅力を高めている北谷町デポアイランド(沖縄県北谷町)の事例、官民連携でエリアマネジメントを行いまちなかのにぎわい滞留拠点となったフラノマルシェ(北海道富良野市)の事例を実践者の皆様からお話いただきました。いずれも地域が抱える課題と地域が目指す理想像を的確に捉え、固定観念にとらわれない手法や体制のもとで地道に事業を実施している点などは大きなポイントであるといえます。本講義録をきっかけに、魅力ある観光地経営に向けた具体的な行動につなげていただければ幸いです。A4判1色66ページ/1,000円+税。『観光地経営講座 講義録』は2013年度版からホームページで全文を公開しています。